

令和 7 年度当初予算（案）の概要について

- 1 令和 7 年度一般会計当初予算（案）対前年度比較
- 2 令和 7 年度当初予算（案）の主な事業
 - （1）子ども教育費の主な新規、拡充、推進事業等
 - （2）その他の費目の主な新規、拡充、推進事業等

1 令和7年度一般会計当初予算（案）対前年度比較

■歳入予算（款別）

（単位：千円・％）

款	7年度		6年度		比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
1 特別区税	39,989,272	20.5	36,260,459	18.1	3,728,813	10.3	△ 68.5
2 特別区交付金	47,300,000	24.3	45,397,000	22.6	1,903,000	4.2	△ 35.0
3 地方譲与税	441,000	0.2	439,000	0.2	2,000	0.5	0.0
4 利子割交付金	400,000	0.2	120,000	0.1	280,000	233.3	△ 5.1
5 配当割交付金	1,000,000	0.5	650,000	0.3	350,000	53.8	△ 6.4
6 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.5	700,000	0.3	300,000	42.9	△ 5.5
7 地方消費税交付金	9,000,000	4.6	8,200,000	4.1	800,000	9.8	△ 14.7
8 環境性能割交付金	170,000	0.1	120,000	0.1	50,000	41.7	△ 0.9
9 地方特例交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	29,000	0.0	27,000	0.0	2,000	7.4	0.0
11 分担金及び負担金	854,892	0.4	806,702	0.4	48,190	6.0	△ 0.9
12 使用料及び手数料	2,093,768	1.1	2,044,649	1.0	49,119	2.4	△ 0.9
13 国庫支出金	40,457,694	20.7	42,638,796	21.3	△ 2,181,102	△ 5.1	40.1
14 都支出金	20,125,261	10.3	18,190,990	9.1	1,934,271	10.6	△ 35.5
15 財産収入	403,923	0.2	1,311,512	0.7	△ 907,589	△ 69.2	16.7
16 寄付金	214,413	0.1	107,591	0.1	106,822	99.3	△ 2.0
17 繰入金	15,925,244	8.2	20,869,763	10.4	△ 4,944,519	△ 23.7	90.9
18 繰越金	2,000,000	1.0	400,000	0.2	1,600,000	400.0	△ 29.4
19 諸収入	2,082,533	1.1	6,714,538	3.3	△ 4,632,005	△ 69.0	85.1
20 特別区債	11,339,000	5.8	15,269,000	7.6	△ 3,930,000	△ 25.7	72.2
歳入合計	194,996,000	100.0	200,437,000	100.0	△ 5,441,000	△ 2.7	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

■歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

款	7年度		6年度		比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
1 議会費	906,894	0.5	900,791	0.4	6,103	0.7	△ 0.1
2 企画費	906,162	0.5	886,674	0.4	19,488	2.2	△ 0.4
3 総務費	10,480,725	5.4	13,277,759	6.6	△ 2,797,034	△ 21.1	51.4
4 区民費	16,349,946	8.4	14,831,789	7.4	1,518,157	10.2	△ 27.9
5 子ども教育費	59,399,043	30.5	62,464,515	31.2	△ 3,065,472	△ 4.9	56.3
6 地域支えあい推進費	10,918,599	5.6	10,129,892	5.1	788,707	7.8	△ 14.5
7 健康福祉費	36,406,887	18.7	34,744,832	17.3	1,662,055	4.8	△ 30.5
8 環境費	6,440,952	3.3	6,180,244	3.1	260,708	4.2	△ 4.8
9 都市基盤費	10,736,128	5.5	8,584,298	4.3	2,151,830	25.1	△ 39.5
10 まちづくり推進費	23,704,417	12.2	33,918,351	16.9	△ 10,213,934	△ 30.1	187.7
11 公債費	4,702,272	2.4	7,181,990	3.6	△ 2,479,718	△ 34.5	45.6
12 諸支出金	13,743,975	7.0	7,035,865	3.5	6,708,110	95.3	△ 123.3
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	194,996,000	100.0	200,437,000	100.0	△ 5,441,000	△ 2.7	100.0

2 令和7年度当初予算（案）の主な事業

（1）子ども教育費の主な新規、拡充、推進事業等

（ ）は前年度当初予算額

01 幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業(新規)	2 億 162 万円
幼稚園等において、本事業の専用室を設け、週 1 日以上の上定期的かつ継続的な預かり保育を行います。	
02 民間保育施設の大規模修繕支援(新規)	1 億 767 万 7 千円
自己所有物件の民間保育施設（認可保育所・認定こども園）について、建築・修繕後原則 15 年以上経過し、老朽化した設備等の改修を行う施設における大規模修繕工事費の補助を計画的に実施します。	
03 子ども・若者育成活動支援事業(拡充)	2,159 万 3 千円(900 万円)
子どもの権利に関する条例に基づき、より広く子どもの意見表明・参加を進めるため、ハイティーン会議の対象年齢を拡大します。また、子ども・若者による意見表明と政策提言の推進を図るため、課外活動等を拡充します。さらに、ハイティーン会議・若者会議において、実際に意見表明と政策提言があった中高生の居場所事業を拡充します。	
04 区立保育園・幼稚園の改築等(拡充)	3 億 8,460 万 2 千円(3 億 5,358 万 9 千円)
区立保育園の改修工事を計画的に行うとともに、区立保育園・幼稚園の改築に向けた取組を進めます。	
05 認証保育所等保護者補助金の補助上限額の引き上げ(拡充)	1 億 1,196 万 2 千円(8,527 万 5 千円)
認可外保育施設を利用する保護者と認可保育所等を利用する保護者の負担の公平化を図るために、認証保育所等保護者補助金の上限額を引き上げます。	
06 私立幼稚園等保護者補助入園料補助金額の増額(拡充)	4,504 万 2 千円(3,101 万 7 千円)
私立幼稚園等を利用する保護者の負担を軽減するために、私立幼稚園等保護者補助入園料補助金額を引き上げます。	
07 病児保育事業の拡充(拡充)	4,860 万 6 千円(1,748 万 3 千円)
現在、区内北部地域 1 か所で実施している病児保育事業について、中部・南部地域で施設を開設する事業者を誘致し、地域偏在の解消を図り、保護者の子育てと就労の両立等を支援します。	

08	子どもの体験事業(拡充)	267万2千円(54万7千円)
	経済的な理由により体験や経験の機会が少なくなりやすい家庭の子どもに対し、なかの里・まち連携自治体と連携した体験事業を実施します。	
09	子育て支援地域づくり啓発助成金要件の拡充(拡充)	547万5千円(225万8千円)
	区民公益活動に関する政策助成の枠組みを変更し、青少年育成地区委員会による子育て支援地域づくりが円滑に行われるよう、助成制度を拡充します。	
10	子どもショートステイ事業(拡充)	5,610万2千円(2,719万円)
	ショートステイ実施場所を増やすとともに、利用要件を緩和し、レスパイト利用を可能とします。また、ひとり親、経済的困窮者等が継続して利用できるよう、利用料金の見直しを図ります。	
11	社会的養護自立支援拠点事業(拡充)	2,070万5千円(989万9千円)
	児童養護施設等退所後に安定した住環境のもとで進学し、就学を継続することができるよう、大学等に進学する単身生活者に対する家賃等の助成を行います。	
12	里親養育包括支援（フォスタリング）事業(拡充)	5,825万9千円(4,174万5千円)
	里親支援について、さらなる里親の開拓、里親の養育力の向上及び里親委託の促進を行うため、現状の里親支援事業業務委託を一つの機関のもと普及啓発から認定・登録にかかるインテークの実施、里親の状況に応じた研修等を行う里親養育包括支援（フォスタリング）に拡充します。	
13	地域学校運営協議会・地域学校協働活動の推進(拡充)	1,316万2千円(1,164万6千円)
	各学校の個別の運営に合わせた地域との連携を進めていくため、令和7年度より各小中学校・幼稚園に学校運営協議会を設置するとともに、令和4年度から設置を進めてきた中学校区ごとの地域学校運営協議会は、課題や認識の共有を行う「学校運営連絡会」に転換します。	
14	不登校対策の拡充（教育支援室民営化等）(拡充)	6,752万5千円(3,271万9千円)
	教育支援室の運営を民間事業者に委託し、これまでの学習支援に加え、児童・生徒の興味関心に応じた体験活動や校外学習を行うとともに、居場所機能を充実させることで、不登校児童・生徒の自立に向けた支援を強化します。また、不登校巡回教員の配置等不登校対策の体制強化を図ります。	
15	児童館の機能拡充(推進)	1億4,854万5千円(1,414万2千円)
	児童館運営・整備推進計画に基づき、児童館の基幹型児童館、乳幼児機能強化型児童館、中高生機能強化型児童館の3類型への移行に向けた取組を進めます。	

16 常設プレーパークの開設(推進)	1 億 2,309 万 2 千円(1,522 万 7 千円)
子どもが自由にやりたい遊びができて、多様な交流や体験を得られる地域の居場所として、江古田の森公園内に常設プレーパークを開設します。	
17 放課後等の子どもの居場所の拡充(推進)	3,428 万 3 千円(4,757 万 4 千円)
(仮称) キッズ・プラザ上鷺宮の新規開設を進めるとともに、学童クラブの定員拡充等、放課後の居場所の充実を図ります。	
18 地域子ども施設改修工事(推進)	7 億 9,756 万円(6 億 3,483 万 9 千円)
児童館、キッズ・プラザ、ふれあいの家利用者の安全・安心と快適な環境の確保のため、施設改修を行います。	
19 区立学校の改築等(推進)	52 億 26 万円(127 億 4,172 万 1 千円)
「中野区立小中学校施設整備計画(改定版)」に基づく学校施設の改修・新築工事を進めるとともに、工事期間中の代替校舎への移転準備等を行います。	
20 鷺の杜小学校、中野本郷小学校における通学路の安全対策等(推進)	2 億 2,265 万 1 千円(1 億 7,323 万 3 千円)
鷺の杜小学校の通学路における児童の安全確保のため、西武新宿線の踏切を横断する際の安全対策の実施や横断施設の整備に向けた検討を行います。また、中野本郷小学校の建て替え整備期間中、代替校舎へのスクールバスを引き続き運行します。	
21 きこえとことばの教室の検査機器(オージオメータ)の更新(推進)	322 万 1 千円(7 万 5 千円)
きこえとことばの教室に配備しているオージオメータについて、オージオグラムの印字機能、自動判定機能を有する機器に更新することで、教員の負担軽減を図り、児童に適した指導を行う環境を整備します。	
22 学校部活動の地域移行(推進)	4,739 万 9 千円(2,300 万 2 千円)
学校部活動の地域展開に向け、部活動指導員の配置やモデル事業を行い、中野区にあった部活動の在り方を検討します。	

23 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修等(推進)

25億2,477万6千円(21億5,311万9千円)

区立小中学校のバリアフリー化を含め、環境改善に向けた改修を計画的に進めます。また、児童数の増加等に伴い、普通教室の不足等が見込まれる学校について必要な改修を行います。

24 民間学童クラブ運営費補助等の見直し(見直し) 3億7,298万7千円(3億7,002万6千円)

民間学童クラブ運営費補助について、人件費や運営費の補助単価等の見直しを行います。

25 外国人留学生支援スタッフの派遣(廃止) (12万円)

区立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒に対し、外国人留学生が支援できる言語の種類が合わないため、外国人留学生支援スタッフを廃止し、日本語適応事業日本語指導員等派遣の時間数の上限を見直すほか、仮想空間を活用したオンラインでのコミュニケーションを充実させていきます。

(2) その他の費目の主な新規、拡充、推進事業等

森林環境譲与税の活用 2,085万8千円(5,756万7千円)

国産木材による備品購入等に活用(環境基金繰入金)します。

- 江原小学校
 - 上鷺宮小学校
 - 白桜小学校
 - 第五中学校
 - 北中野中学校
 - 南台図書館
 - リサイクル展示室
 - 木材ベンチ設置助成
-